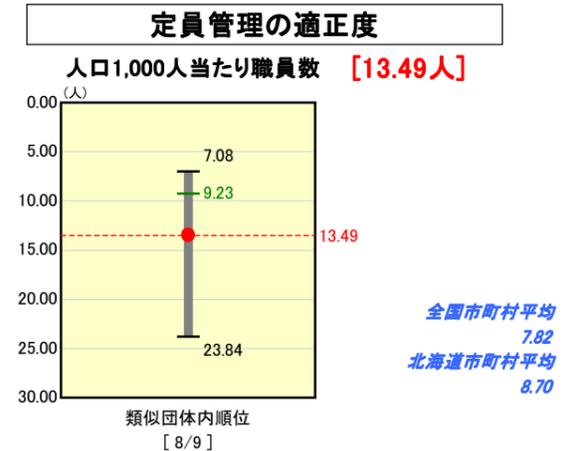
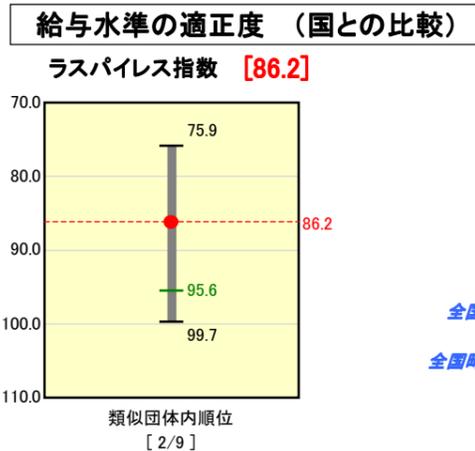
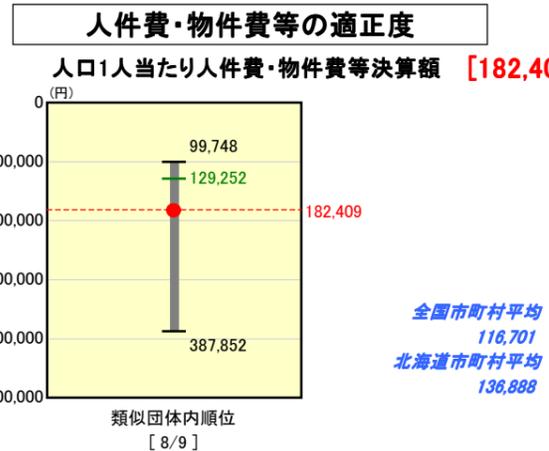
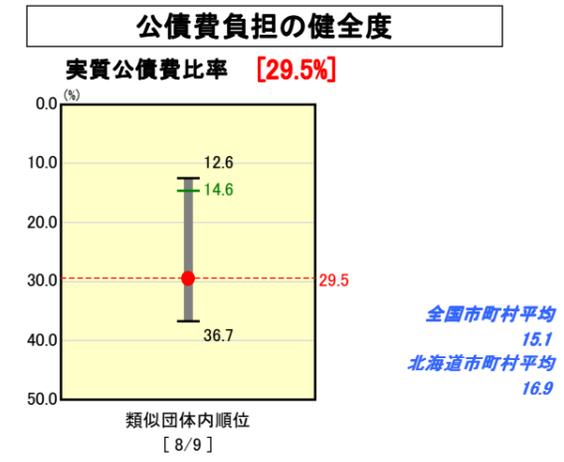
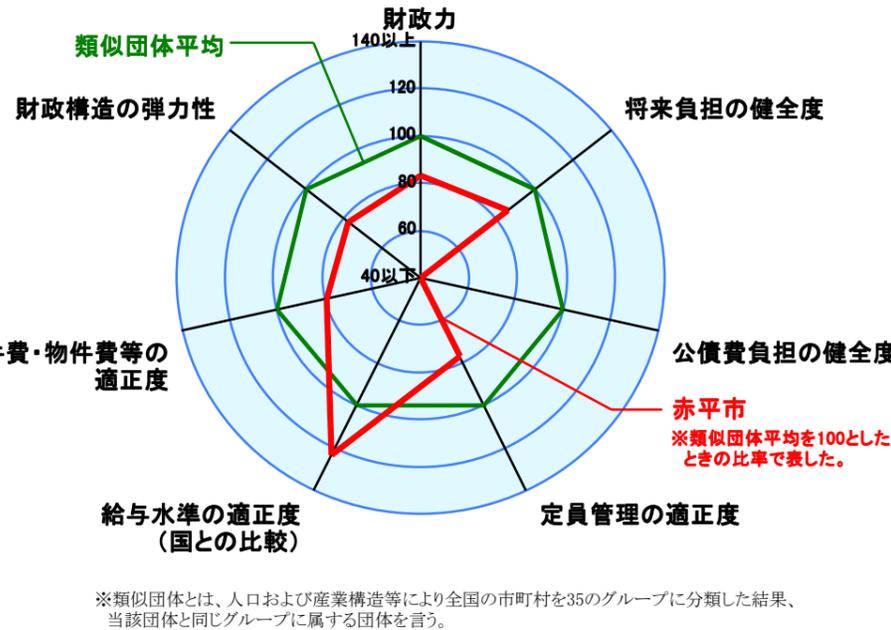
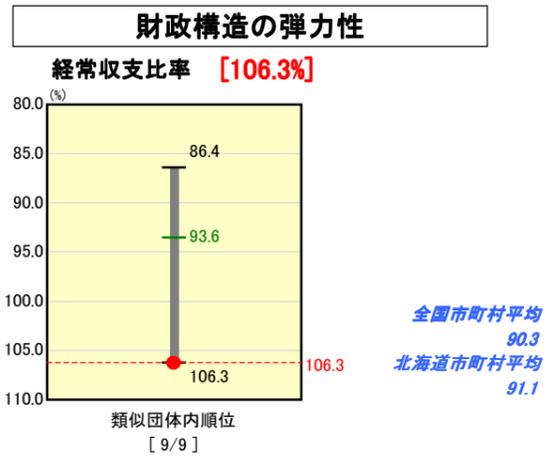
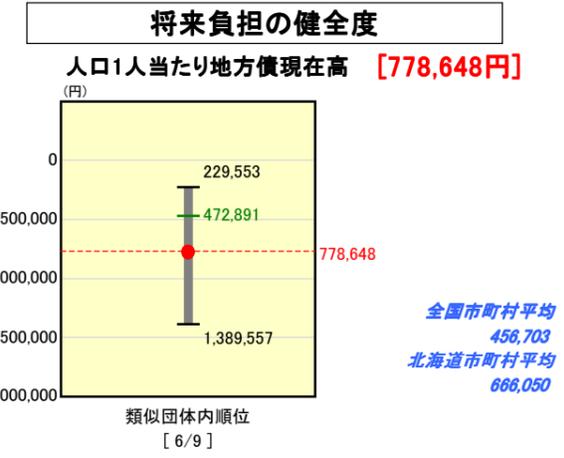
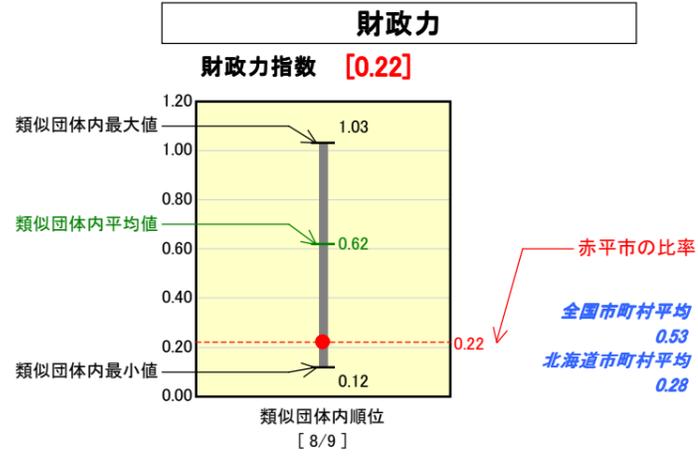


# 市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 北海道 赤平市

人口	14,160	人(H19.3.31現在)
面積	129.88	km <sup>2</sup>
歳入総額	10,478,738	千円
歳出総額	10,501,273	千円
実質収支	-22,535	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

～財政力～《財政力指数》  
自治体歳入の根幹を成すべき地方税収入の歳入全体に占める割合が9.0%ときわめて低い水準にあり、地方交付税に頼らざるを得ない脆弱な財政基盤が類似団体平均を大きく下回った要因である。

～財政構造の弾力性～《経常収支比率》  
早期退職制度や退職職員不補充、職員給与の削減などにより人件費の抑制を図り、公債費についても平成16年度をピークに年々減少しているため義務的経費については下降の一途をたどっている。ただし一方で特別会計への繰出金が増加傾向にあることや、補助費等に関しては一部事務組合への負担金の増加や充当特定財源の減少などの要因によって、昨年度と比較して若干の改善にとどまっている。

～人件費・物件費等の適正度～《人口1人当たり人件費・物件費等決算額》  
退職者不補充や職員給与の削減により人件費に関しては対前年度比△8.5%となっており、物件費・維持補修費に関しても健全化計画の推進により対前年度比がそれぞれ△5.7%・△20.0となっているが、類似団体平均と比較して更なる改善が必要である。

～将来負担の健全度～《人口1人当たり地方債現在高》  
下段の公債費負担の健全度の項目で示したとおりである。

～公債費負担の健全度～《実質公債費比率》  
主に炭鉱閉山の諸対策(公営住宅など)に要した経費などを含む地方債の元利償還金が、平成16年度をピークに減少傾向となっているが、依然として高い水準にある。また特別会計(下水道事業・土地造成事業)や企業会計(病院事業・水道事業)の地方債に対する繰出基準額も比率が高い要因である。財政健全化計画及び公債費負担適正化計画(ともに平成18年度策定、平成19年度見直し)に基づき普通建設事業等の抑制を図る事により平成20年度には27.3%、平成21年度には23.4%と改善する推計となっている。

～定員管理の適正度～《人口1,000人当たり職員数》  
早期退職制度を導入(平成19年度まで)し、かつ平成11年度から続いている一般行政職の退職者不補充を当分の間継続し、組織のスリム化を図る。